

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領による一般教書演説
- 土地保有制度の見直し
- 北岡伸一 JICA 特別顧問、国会議事堂で講演
- 野党 CCC 派閥が政党資金をめぐる分裂
- ジンバブエで Mpox 症例 2 件を確認
- 退役軍人協会の会長選挙で ムツァングワ 会長が敗北
- 政府が電子調達システムを導入
- 「大幅な給与引き上げは問題を招く」：政府
- 民間ボランティア団体法案が上院を通過、新たな懸念
- 反制裁デー記念式典で ムナンガグワ 大統領が演説

【経済・経済協力】

- 8 月の輸出が前月比 22% 増加
- 銀行家らは商品価格上昇を警告
- リチウム価格低下で ビキタ 社の工場が停止
- スポーツ・ツーリズムは可能性を秘める：大統領
- ムタパ・ファンドの資産価値は 160 億ドル
- 36 億ドルの バイトブリッジ 工業団地が建設中
- 第 2 四半期の観光客数が 19% 増加
- ディンソン鉄鋼社、50 MW の発電所を稼働
- ジンバブエ大学が JICA との協力覚書に署名
- EcoCash と Pick n Pay が米ドル小銭の問題を解決
- ジンバブエ鉱業、2025 年に 7% の成長を目指す
- タリサ社、ジンバブエのプラチナプロジェクトを優先
- ヘルスケア・カバレッジが 40% 減少
- 政府は延滞債務清算の進捗に満足
- フェロクロム製造業の ジムアロイズ 社が 11 年ぶりに復活
- 外貨流出抑制のため大幅な外貨制限
- EU 諸国がジンバブエに関心
- アフリカ開発銀行、ジンバブエの若者と女性に 390 万米ドルを援助
- ジンバブエ投資開発庁、第 3 四半期に 12 億ドルの投資案件を認可
- ジンバブエへの航空便が 3 か月で 19% 増加

- 燃料税が鉱業部門に大きな負担
- ジンバブエ中央銀行が市場に3200万ドルを投入
- アフリカン・サン社、ゴルフ観光で宿泊客を獲得
- 2025年末までに9つの発電所が完成予定
- 金の生産量は第3四半期に33%の急増

【内政・外交】

・ムナンガグワ大統領による一般教書演説

ムナンガグワ大統領は2日、ジンバブエ第10期国会第2会期の公式開会式での一般教書演説（State of the Nation Address, SONA）で、気候変動による干ばつや西側諸国による制裁という重荷がもたらす課題や困難にもかかわらず、経済のあらゆる分野で明るい進歩を記録していると述べ、「統一、安定、安全、発展を定着させることで、祖国ジンバブエの人々の幸福を高めるという我々の決意は、引き続き私の政権の重要な使命である。政府は与党 ZANU-PF が立てた約束の実現に全力を尽くす」と述べた。（3日付ヘラルド紙1面）

ムナンガグワ大統領の一般教書演説（SONA）では、国の多面的な危機に対する解決策は提示されておらず、批評家らは演説は刺激に欠けると述べている。野党CCCの国会議員マジヴァニカ氏は、SONAはムナンガグワ大統領が国の問題に対する解決策を持っているという信頼感を抱かせなかったと述べ、「ジンバブエの人々は生活費の高騰の影響を受けており、物価は上昇しており、一部の店舗ではZiGを受け付けていない。ジンバブエでは失業率の上昇が続いており、国民の約90%が失業している。電力供給制限も大幅に行われている。大統領は電力危機に対する強力な計画があることを強調するべきだった」と述べた。ジンバブエ危機連合のムタサ議長は、PVO（民間ボランティア団体）法案に関連し、大統領が政府のイメージを傷つけたとされる人権侵害を無視したとも述べた。（4日付ニュースデイ紙1面）

・土地保有制度の見直し

ムナンガグワ大統領が8日に発表したジンバブエの新たな土地保有制度では、土地改革プログラムの受益者がこれまで99年間のリース、オファーレター、許可証の下で保有していたすべての土地が、今後銀行融資可能、登録可能、譲渡可能であることが示される文書の下で保有されることになる。この調整により、巨額の資金が解放され、土地の安全性が向上し、経済成長が促進される。新政策の実施にあたり、解放闘争の退役軍人、若者、女性が優先される。さらに、すべての農地の所有権は先住民ジンバブエ人の中でのみ譲渡可能であり、新しい所有権制度の対象となる土地には、伝統的な首長の管轄下にある共同所有地は含まれない。ある政治アナリストは「これにより、農家は資金を借りて農業機械を近代化し、農場の生産量を増やすことができる」と述べた。別の政治アナリストは、「全体的には良いア

アイデアだが、政府は、このシステムが悪用され、農家が悪徳な貸し手に土地を奪われないようにするための何らかの仕組みを導入する必要がある」と述べた。（９日付ヘラルド紙１面）

・北岡伸一 JICA 特別顧問、国会議事堂で講演

日本の開発専門家で国際協力機構（JICA）特別顧問の北岡伸一博士は、９日、マウント・ハンブデンの国会議事堂で行われた公開講演で、日本は、国家間の関係において制裁を使用することに反対しており、日本は他国との関係を平等と相互尊重に基づいていると述べた。同講演には、ムデンダ国会議長、山中晋一日本国大使、古田 JICA 支所長、シャム国会外交委員長、国会議員、国会スタッフらが出席した。

北岡博士は「我々のアプローチは、国際協力機構という名前からもわかるように、他の国が援助や支援と呼ぶのとは異なり、対等な立場で臨むというアプローチをとっている。我々は対等である。そもそも我々は民主主義を尊重しており、「あれをしろ、これをしろ」とは言わない。そして（民主主義の欠如を理由に）『名指しで非難する』ことはしない。その点で我々は国際社会による他国への制裁に反対している。法の支配は重要だが、我々は彼ら（発展途上アフリカ諸国）に民主主義制度を押し付けたいとは思っていない。確かに、民主主義とは人々が参加し、人々が声を上げることであり、それは重要である。しかし我々は西側の価値観や彼らの基準を押し付けるべきではない」と述べた。北岡博士はまた、経済発展を支えるには政治的安定が必要だと述べた。

日本は JICA を通じて、道路を建設し、小規模農家や保健セクターなどを支援してきた。ムデンダ国会議長は、「１９９０年代初頭以来、JICA はジンバブエの発展において揺るぎないパートナーであり、インフラ開発、農業、保健、教育などの重要な分野で極めて重要な役割を果たし続けている。JICA の揺るぎない包括的な開発の軌跡は、我々の国家開発計画やその他の分野に消えない足跡を残している」と述べた。（９日付ヘラルド紙６面）

・野党 CCC 派閥が政党資金をめぐる分裂

野党 CCC 内の対立する派閥は、今年の総選挙で５％の投票率基準を満たした政党への支払いのために財務省が確保した 7,000 万 ZiG の支配権をめぐる争い続けている。政党資金法に基づいて、Zanu-PF は大部分の 4,800 万 ZiG を獲得し、CCC は 2,200 万 ZiG 強を獲得した。ジャンビ司法・法律・議会大臣は、憲法で定められている通り、政党に資金を支出すると発表した。ジェイムソン・ティンバ氏が率いる CCC の派閥は、野党内の指導者争いが解決するまでジャンビ大臣による資金支出を差し止めるよう求める申し立てを高等裁判所に提出した。一方、CCC のウェルシュマン・ヌーベ氏は、自分は除外されているが、この件に実質的な利害関係があるとして、訴訟への参加を申し立て、法的紛争に関与できるようにした。その後、CCC のツァバング事務局長は、CCC 党首代理であるというヌーベ氏の主張は根拠がないとして異議を唱える反対通知を提出した。（１１日付ヘラルド紙９面）

- ・ジンバブエでMpox症例2件を確認

政府は13日、国内でMpoxの症例2件が確認されたと発表した。症例は、1件はハラレ、もう1件はムベレングワで報告され、両者とも自宅で隔離され、適切な治療を受けている。これにより、ジンバブエはMpoxの症例が報告された17番目のアフリカの国となる。モンベショラ保健・育児大臣は、両症例とも回復していると述べ、空港を含むすべての施設が厳戒態勢を敷いているため、すべて制御下であると述べた。(14日付ヘラルド紙1面)

- ・退役軍人協会の会長選挙でムツァングワ会長が敗北

12日にグウェルのZanu-PFコンベンションセンターで開催されたジンバブエ民族解放戦争退役軍人協会(ZNLWVA)の選挙大会で、セファス・ヌーベ氏は他の候補者3人を破った。退任するムツァングワ会長は敗北を認め、ヌーベ新会長とその新幹部に祝意を表した。他の候補者は、退任するZNLWVA事務局長のマテマダンダ氏とアルバート・ヌーベCEOだった。ムツァングワ氏は2013年から同協会の会長を務めており、今後は顧問の役割を果たすことになる。また、マテマダンダ氏は理事会の安定を図るため、執行部の上級職に任命される。協会の新事務局長に選出されたパリレニャトワ氏は、彼らの当面の任務は退役軍人の福祉が確実に守られることだとし、「退役軍人専用の医療センターの設立を推進したい。また子どもたちの学費が期日通りに支払われるようにしたい」と語った。(14日付ヘラルド紙2面)

- ・政府が電子調達システムを導入

14日、ビクトリアフォールズで行われたジンバブエ調達規制当局(PRAZ)年次会議で、チウエンガ副大統領は、新たに開始された電子政府調達(eGP)システム以外で行われる調達に、財務省は資金を支出しないと述べた。eGPシステムは、PRAZによって管理される安全なWebベースのアプリケーションで、これにより、すべての公共機関および入札者は調達活動を電子的に実施できるようになる。チウエンガ副大統領は、段階的に実施されるこの取り組みは透明性を高め、汚職の窓を閉ざすことを目的としていると述べた。

チウエンガ副大統領は、「アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)は、地元産業の向上と経済成長の加速につながる商品やサービスを戦略的に調達するための重要なプラットフォームを提供する。ジンバブエは南部アフリカ内で大陸の北部と南部の主要貿易回廊を結ぶ重要な拠点となっており、この有利な立地により貿易と物流が促進され、公的調達と経済活動の中心地としての地位を確立できる。このビジョンを支援するため、政府は地域市場へのアクセス性を高めるために道路と鉄道網の改修を積極的に進めている」と述べた。(16日付ニュースデイ紙4面)

- ・「大幅な給与引き上げは問題を招く」：政府

政府は最低賃金の公務員の給与を9月まで遡って月額324ドルから364ドルに見直

した。この賃金見直しは、問題を抱える国内の公務員一人当たりわずか40ドルの増額となる。ジンバブエ統合農村教員組合（A r t u z）のシェール事務局長は、「現在の40ドル増額の『成果』は無意味だ。銀行金利が実際の市場金利より意図的に低く設定されているため、為替レートがいわゆる増額を打ち消すことになるだろう」と述べた。17日にビクトリアフォールズで行われたジンバブエ雇用者連盟第42回年次大会で演説したモヨ公共サービス・労働・社会福祉大臣は、同省と財務省は賃金がGDPの12%を超えないことで合意したと述べた。（18日付ニュースデイ紙1面）

・民間ボランティア団体（PVO）法案が上院を通過、新たな懸念

政府がこの法案を利用して非政府組織（NGO）を標的にするのではないかとの批判がある中、物議を醸しているPVO改正法案が先週上院を通過した。この法案はムナンガグワ大統領の署名により法律として成立する。批評家たちは、PVO改正法案は政府の反対者と疑われる人々を標的にしているとして、反民主的だと非難している。ジンバブエ人権弁護士会（ZLHR）は、「上院によるPVO改正法案の可決、同法案の法律化と市民社会への破壊的影響は、国の人権に対する取り組みに重大な後退をもたらし、特に結社の自由に関して、ジンバブエを人権義務に違反させることになるだろう」と述べた。この法案は、国家が民間社会組織の統治と活動に干渉することを認めるものである。民間のボランティア組織やNGOは登録局に登録することが義務付けられ、登録局は申請を検討、許可、または拒否する権限を持つが、その決定に対して司法上または行政上の救済手段はほとんどあるいは全くない。現在合法的に運営されている多くのPVOは、新要件を満たさない限り、新しい法律の下では運営を継続できなくなる。規定に違反した場合の罰則は、重い罰金から懲役まで多岐にわたる。（25日付ニュースデイ紙1面）

・反制裁デー記念式典でムナンガグワ大統領が演説

ムナンガグワ大統領は25日、ブラワヨで行われた反制裁デー記念式典で、制裁措置により自由な貿易や国際的な財政支援へのアクセスが制限され、投資を抑制し、持続可能な開発のための2030アジェンダとアフリカ連合の2063アジェンダ達成に向けた私たちの取り組みを阻害していると述べた。また、制裁措置は一般市民、特に女性と子供たち、社会的弱者の命と生活に悪影響を及ぼしていると述べた。このイベントは、「ビジョン2030に向けたイノベーションの推進：違法な制裁に対する容赦ない戦い」というテーマで開催された。（26日付ニュースデイ紙2面）

【経済・経済協力】

・8月の輸出が前月比22%増加

ジンバブエ国家統計局（ZimStat）によると、ジンバブエの輸出総額は、鉱物とタバコ的好調により、8月に前月の5億4,830万ドルから22.9%増加して6億7,400万ドルとなっ

た。調査期間中の貿易赤字は7月の2億7,490万ドルから27.7%減少した。8月の物品貿易赤字は1億9,870万ドルだった。8月に輸出された上位10製品には、金の半製品(37.9%)、タバコ(13%)、ニッケルマット(9.8%)が含まれる。主な輸出先はアラブ首長国連邦(38.9%)、南アフリカ(25.4%)、中国(8.9%)となり、この3カ国が総輸出額の約73パーセントを占めている。最近、UAEはジンバブエの最大の貿易相手国の一つに成長しており、ジンバブエは鉱物や園芸製品を輸出している。8月の輸入額は8億7,280万米ドルで、前月の8億2,320万米ドルから6%増加した。主な輸入先は南アフリカ(41.4%)、中国(14.9%)、モザンビーク(5.4%)、バハマ(4.7%)で、この4カ国は総輸入額8億7280万ドルのうち約66%を占めた。輸入品は、鉱物性燃料、鉱物油および同製品、機械および機械器具、穀物、車両、動物性または植物性の油脂が中心であった。(1日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・銀行家らは商品価格上昇を警告

ジンバブエ中央銀行(RBZ)が先週、通貨ジンバブエ・ゴールド(ZiG)を40%以上切り下げたことを受け、銀行家らは価格上昇と基本的な物資の不足を警告した。銀行協会(BAZ)によるこの警告は、1日に同協会メンバーがムシャヤヴァヌRBZ総裁と会談した際に議論された問題を記載した内部文書の漏洩に含まれていた。BAZは、「高インフレ、投資家の信頼感の低下、貿易不均衡など、市場環境が引き続き不調な場合、ZiGは急速に下落するだろう。これは輸入コストの上昇や外貨建て商品へのインフレ圧力につながる可能性がある。外貨需要を満たすために十分な外貨を確保する必要がある。現地通貨の発行を最小限に抑えることで需要を制限することができる」と述べた。また、個人が国外に持ち出せる金額の削減により、インフォーマル貿易が混乱し、地下での取引増加や、インフォーマル部門の人々が職を失う可能性がある」と指摘した。(3日付ニュースデイ紙1面)

・リチウム価格低下でビキタ社の工場が停止

ビキタ・ミネラルズ社は世界的な価格低迷を理由に生産工場の一つを閉鎖したことをヘラルド紙が確認した。同社によると、ペタライトからリチウムを生産していた比重選鉱(DSM)工場は2024年10月から閉鎖される予定。情報筋によると、同社は来年1月に再開する可能性があるという。情報筋は「閉鎖されたのはペタライト採掘専用のセクションだ」と語った。主な請負業者であるKW社(掘削)とKinsey社(積み込みと運搬)はその後、操業を停止した。世界的にリチウム価格の急落により鉱山の閉鎖が相次いでいる。一部の生産者は操業を一時停止しているが、世界のリチウム需要と価格の回復を予想して事業を拡大している生産者もいる。(3日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・スポーツ・ツーリズムは可能性を秘める：大統領

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ・クリケット(ZC)とその国際パートナーが主催し

た「Zim Afro T10 トーナメント」の閉会式での基調講演で、ジンバブエがビジネスとスポーツの目的地として国際的に認知されていることを強調した。スポーツは、世界的に比類ない影響力とパワーを持つ産業であり、スポーツ・ツーリズムは国の経済成長を促進する大きな可能性を秘めている。スポーツへの投資は必要であり、サッカー (ZIFA)、ラグビー (ZRU)、ネットボール (ジンバブエ・ネットボール協会)、テニス (テニス・ジンバブエ)、トライアスロンなどは、その幅広い魅力から、他のスポーツ種目をリードすることができる。9月にハラレで開催された Zim Afro T10 トーナメントのために、ジンバブエは大勢の外国人観光客を受け入れた。ホスピタリティ産業もホテル宿泊の需要から恩恵を受けるなど、その波及効果は大きい。(5日付ヘラルド紙4面)

・ムタパ・ファンドの資産価値は160億ドル

過去5か月間に国内外で評価の高い会計事務所が実施した「ムタパ・ファンド(MIF)」傘下の企業の総合評価で、同ファンドの総資産額は160億米ドルとなり、アフリカの4大政府系ファンドの1つに数えられることになった。MIFのマングジカCEOは、サンデー・メール紙のインタビューで、「ムタパ・ファンドは、管理を容易にし、業績を追跡できるように、傘下の企業を6つのグループに分類した。これらのクラスターは、鉱物・鉱業資源、農業・工業、情報通信技術(ICT)、運輸・物流、金融サービスおよび不動産、エネルギーおよび貿易である」と説明した。また、「ファンドの取締役会は、ファンドの運営と資産の評価プロセスの透明性を確保するために、強力なガバナンス構造と委員会を設置している」と付け加えた。ムタパ・ファンドは現在、保有資産を公表しているアフリカ大陸の政府系ファンドで4番目に大きいファンドであり、エチオピアのエチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)、南アフリカの公共投資公社(PIC)、リビア投資庁(LIA)に次ぐ規模となっている。(6日付サンデーメール紙2面)

・36億ドルのベイトブリッジ工業団地が建設中

政府は、中国の鉱業会社バーム・リバー・エナジーと協力し、ベイトブリッジに36億ドル規模のエネルギー産業団地を開発する大規模な事業を開始した。ベイトブリッジの町から西に20キロ離れた場所にあるこのプロジェクトは、ステンレス鋼の生産を導入することを目指している。最初の1年間で400人の地元労働者を雇用し、完全に稼働すれば最終的には2,000人を雇用することが期待される。この工業団地は、年間100万トンのコークスを生産するコークス工場、10万トンの高炭素フェロクロムを生産するフェロクロム製錬工場、および1,200MWの石炭火力発電所で構成されている。余剰電力は国の送電網に送られ、フェロクロム工場では特殊鋼やステンレス鋼、鋳物の生産が行われる。このプロジェクトへの石炭供給はトゥリ炭鉱から行われ、石炭製品を国際市場に輸出し、多額の外貨収入をもたらす計画もある。(7日付ヘラルド紙1面)

・第2四半期の観光客数が19%増加

ジンバブエの観光客数は、世界的な観光の回復が続いていることを背景に、今年第2四半期には前年同期の320,592人から19%増加して381,293人となった。財務省は「この大幅な増加は、進行中の世界的な観光の回復と交通インフラの改善によるアクセスの向上、そしてジンバブエをユニークで魅力的な旅行先として宣伝するジンバブエ観光局（ZTA）のマーケティング活動によるものだ」と述べている。調査対象の四半期にジンバブエを訪れた観光客の大半はアフリカからで、合計254,869人。前年同期は235,828人だった。2024年第2四半期で、ジンバブエへの観光客到着数ではアメリカ大陸からが2位となり、同地域から36,107人の到着を記録した（前年同期比54.7%増）。アジアから24,582人の観光客を迎え（同63.3%増）、ヨーロッパからの観光客は54,872人（同40.8%増）となった。同時期に、ジンバブエではホテルの平均稼働率も2023年第2四半期の46%から50%へと上昇傾向にある。その結果、観光収入は2023年の2億2000万米ドルから2024年には2億5200万米ドルへと15%増加すると推定される。（7日付ヘラルド紙ビジネス1面）

・ディンソン鉄鋼社、50MWの発電所を稼働

ディンソン鉄鋼社（ディスコ・スチール）は、50MWの発電所を稼働させ、エネルギーの自給自足を実現した。この施設により、同社の国営電力網への依存度が軽減される。現在、マンハイズ鉄鋼工場は28MWを消費しており、残りはまもなく国営電力網に供給される予定。7日、マンハイズにあるディンソン鉄鋼工場を視察したモヨエネルギー・電力開発大臣は、電力消費量の多い企業にディンソン鉄鋼会社を見習うよう要請した。同社は、マンハイズ工場に高炉から出る廃ガスで20MW発電する設備を追加することで発電能力をさらに拡大しており、これにより総発電量は70MWになる。（9日付ヘラルド紙2面）

・ジンバブエ大学がJICAとの協力覚書に署名

ジンバブエ大学（UZ）が国際協力機構（JICA）との協力覚書に署名し、教育および研究能力の強化に向けた重要な一歩を踏み出した。ジンバブエは最先端の専門知識の恩恵を受けることになる。水曜日にUZで行われた調印式では、この協力により複数の分野で日本の専門知識が活用され、学術交流、研究イニシアチブ、能力構築が促進されることが示された。

このパートナーシップは、JICA特別顧問の北岡伸一博士がUZで公開講演を行った後に実現した。北岡博士は、JICAはジンバブエとの協力に引き続き尽力しており、これには輸送回廊や電力供給のインフラ開発の促進などが含まれており、ジンバブエと近隣諸国とのつながりを改善し、地域経済統合に向けた取り組みを支援することが含まれると述べた。また、「我々は、産業部門の強化に貢献する人材の育成を支援しており、さまざまな研修プログラムや専門家の派遣などの技術支援を通じて、ジンバブエの豊富な資源を適切かつ効果的に活用することで、農業、農村開発、観光、スタートアップエコシステムを促進し、

経済発展を促進したいと考えている」と述べた。UZ 副学長のマプフモ教授は、北岡伸一博士を基調講演者として迎えることができ、大学にとって光栄であると述べ、「この講演は、学習の機会であるだけでなく、アフリカと日本の連携を深め、相互の関心と協力の分野を探求する機会でもある。北岡博士が深い専門知識と経験を共有してくださるのは幸運」と述べた。また、戦後復興の課題から目覚ましい経済変革まで、日本の歩みはアフリカの発展の軌道を形作る上で役立つ重要な洞察を提供していると述べた。（11日付ヘラルド紙）

- ・EcoCash と Pick n Pay が米ドル小銭の問題を解決

ジンバブエ最大のモバイルマネープラットフォームである EcoCash は、小売大手の「Pick n Pay」と提携し、スーパーマーケットで全国の顧客を長らく悩ませてきたレジでの取引における米ドルの小銭不足の問題に対処する革新的なソリューションを導入した。この提携により、全国の Pick n Pay 店舗で買い物をする顧客は、お釣りを直接 EcoCash USD ウォレットで受け取ることができるようになり、小額紙幣の不足を心配する必要がなくなった。購入後の残高をレジで EcoCash ウォレットに簡単に転送できるため、個人資金をより柔軟に管理でき、何百万人もの買い物客の顧客体験が大幅に向上する。（11日付ヘラルド紙5面）

- ・ジンバブエ鉱業、2025年に7%の成長を目指す

10日にブラワヨで開催された第27回鉱業・工学・輸送博覧会（Mine-Entra）の傍らで発表された2025年の鉱業展望報告書の調査結果によると、全体として、鉱業部門の生産量は、設備投資の増加により来年7%に達すると予想されており、鉱山事業者も来年最大6億ドルの投資を予定している。2025年の鉱業景況感指数（MBCI）は+5.4で、前年同期の-0.3から改善しており、来年の業績に対する業界の楽観的な見通しを反映している。しかし、外貨へのアクセス、投資、競争力、インフラ、エネルギー見通しなどの変数は、MBCIを圧迫し続ける可能性が高い。報告書によれば、生産量はリチウム生産が牽引し、32%増の5,000トンに達すると予想されている。一方、金生産量は9%増の36トンに達すると予測されている。その他、クロムと石炭の生産量も10%増と目立った増加が見込まれている。「鉱物収入は、生産量の増加と2025年の予想される商品価格の回復を背景に、2024年に予測された約55億ドルから2025年には約10パーセント増加して約60億ドルになると予想される」と報告書は付け加えた。しかし、鉱山会社は、自社の要件を満たすのに十分な外貨の調達が困難になると予想している。（13日付サンデーメール紙ビジネス1面）

- ・タリサ社、ジンバブエのプラチナプロジェクトを優先

南アフリカの企業タリサ社（Tharisa）は、プラチナ族金属（PGM）市場の基調について楽観視しており、ジンバブエのカロ・プラチナ（Karo Platinum）鉱山プロジェクトの開

発を引き続き最適化すると述べた。タリサは、カロ・プラチナ・プロジェクトのフェーズ1を完了するために3億9100万米ドルを投資する予定。同グループは当初、2024年後半までに最初の鉱石を製錬所に持ち込むことを目標としていたが、世界的なPGM価格の下落により、プロジェクトのタイムラインを2025年6月まで延長した。タリサ社のブルースCEOは、今後12～24か月間のPGM価格は、内燃機関が今後長期間にわたり重要であり続けるという見通しが続いていることから、より高くなるとの見方を維持していると述べた。ジンバブエには現在、ミモザ鉱山社 (Mimosa Mining Company)、ウンキ鉱山 (Unki Mine)、ジンプラッツ社 (ZimPlats) という3つのプラチナ生産会社があり、それぞれ異なる拡張計画に取り組んでいる。(15日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・ヘルスケア・カバレッジが40%減少

ジンバブエNGOフォーラムの「ジンバブエ人権状況報告書」によると、近年ヘルスケア・カバレッジが40%減少している。医療サービスの低下は、予算の割り当て不足と医療従事者の大量流出が原因とされている。財務・経済開発・投資促進省の2023年度の保健予算は総額のわずか11%で、アブジャ宣言で設定された15%の目標を大きく下回った。2024年度予算では、医療への割り当ては総予算の9.2%に減少した。ジンバブエ全土の病院も必須機器の深刻な不足に直面しており、国内最大のリファラル病院 (referral facility) であるパレニャトワ病院グループには機能的な癌治療機器が不足している。医療従事者が英国などの国に移住したことで、勤務条件や報酬が劣悪なため、状況はさらに悪化している。報告書によると、2023年には英国へ渡る医療従事者が169%増加し、2万人以上のジンバブエ人医療従事者が英国で雇用された。基本的な医療サービスを支援することを目的とした「健康レジリエンス基金 (Health Resilience Fund)」が2023年に設立されたにもかかわらず、問題は依然として残っている。この基金は、政府や欧州連合、世界保健機関、国連人口基金やユニセフなどの国連機関などの国際パートナーの支援を受けているが、医療提供のギャップを埋めることはできていない。保健医療に対する公的資金の不足により、自己負担と外部資金への依存度が高く、パフォーマンスの低い保健医療システムが生まれており、これは極めて持続不可能であり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成と矛盾している。(15日付ニュースデイ紙1面)

・政府は延滞債務清算の進捗に満足

政府は滞納金清算および債務解消プロセスにおける改革の進捗に勇気づけられており、プロセスの目的を完全に達成するために対話を継続する必要がある。改革の実施は、政府の改革に関する議論を任務とするセクターワーキンググループ (SWG) が主導する。主要なテーマには、「経済成長と安定の改革」、「ガバナンス」、「土地保有、元農場所有者 (FFO) への補償、および二国間投資保護促進協定 (BIPPA) の解決」が含まれる。大統領府 (OPC) のティナルウォ局長は、「FFOへの補償に関しては、これまでに444の農場が支

払い対象となっており、政府は2024年度予算で3,500万米ドルを割り当てた。農家には農場の改善に対して支払いが行われる」と述べた。また、BIPPAの解決に関しては、92の農場が支払いを承認されており、政府は2024年の予算でBIPPA農家への補償のために2,000万米ドルを確保したと指摘した。さらに、「BIPPA農家は、農場の土地と改良に対して補償を受けるが、2000年の土地改革プログラムまでにBIPPAに署名し批准した国の農家のみが支払いの対象となり、これらの国には、デンマーク、スイス、ドイツ、オランダ、ユーゴスラビアが含まれる」と述べた。（17日付ヘラルド紙ビジネス1面）

- ・フェロクロム製造業のジムアロイズ社が11年ぶりに復活

グウェルに拠点を置くフェロクロム製造業者ジムアロイズ社（ZimAlloys）は、クビンバ鉱山（KMH）社からの700万ドルの投資を受けて、11年間の休止期間を経てクロム製錬事業を再開した。この動きは、ジンバブエが国内資金調達モデルを使用して生産部門を刷新する取り組みの一環であり、ジンバブエに課せられた違法な経済制裁に対する明らかな抵抗である。フェロクロムはステンレス鋼生産に不可欠な原料であり、ジムアロイズの生産再開はフェロクロムが主要輸出品であるジンバブエの輸出収入に大きく貢献すると期待されている。ジンバブエは世界第2位のクロム鉱石埋蔵量を誇り、ジムアロイズの再開は世界のクロム市場における同国の地位を強化することになるだろう。（18日付ヘラルド紙ビジネス1面）

- ・外貨流出抑制のため大幅な外貨制限

9月27日に発表された、暴落する通貨を安定させるための措置の一環として、ジンバブエ中央銀行（RBZ）の金融政策委員会は、個人が国外に持ち出せる米ドル現金の額を1万ドルから2000ドルに削減した。RBZの経済調査・政策担当副部長マシヤンディマ氏は、同委員会は、外国人が米ドルを稼ぐために国内市場で安価な商品を「投げ売り」し、大量の現金が流出していることに気付いて反応したものだと言及し、RBZがより厳しい管理を行わなければ、同国の外貨危機は深刻化するだろうと述べた。ジンバブエが近隣諸国の事業者による外貨流出にブレーキをかけなければならなくなったのは、15年間で2度目となる。「鉱業部門からの不法な流出や、送金による収入からの流出も抑制する可能性もある」と同氏は付け加えた。（18日付インディペンデント紙2面）

- ・EU諸国がジンバブエに関心

欧州連合（EU）の主要加盟国からの一連の高官級ビジネス代表団によって証明されているように、EUのジンバブエへの関心の高まりは、ジンバブエとEUとの関係およびビジネス関係の重要な転換点を示している。過去5年間、ジンバブエは積極的な関与と再関与の取り組みを行ってきた。ドイツとフランスのビジネス代表団が3週間以内に最近訪問したこ

とは、ジンバブエ固有の投資機会への関心の高まりを浮き彫りにしている。ハラレを拠点とする国際関係の専門家ルジベ氏はインタビューで、「EU諸国による新たな関与は、ジンバブエに対する国際的な認識の変化を示す前向きな展開だ。ジンバブエへの投資やビジネスを検討している他の国々にとっても自信を高めるものとなるだろう」と語った。

ドイツ代表団は、ジンバブエ投資開発庁、鉱山・鉱業開発省、土地・農業・漁業・水・農村開発省、ジンバブエ大学、その他の民間セクター関係者など、さまざまな関係者と会合を開いた。代表団は鉱業と農業の専門家で構成されていた。また、フランスの大手企業 16 社の幹部で構成されるフランス企業代表団は、政府関係者、企業、金融機関、投資機関など、ジンバブエのさまざまな関係者と会談した。これらの企業は、国際レベルでフランスの民間セクターを最も代表する組織であるフランス企業運動（MEDEF）のメンバーである。フランスは、過去にジンバブエに制裁を課したことがあるEU加盟国である。しかし、2023年にEUは政策を転換し始めた。18日、EUの執行機関である欧州委員会は、ジンバブエを含む東部および南部アフリカ5か国との貿易および投資関係を深めるための交渉の進展を強調した報告書を発表した。（20日付サンデーメール紙ビジネス1面）

・アフリカ開発銀行、ジンバブエの若者と女性に 390 万米ドルを援助

アフリカ開発銀行（AfDB）は、若者と女性のレジリエンス・スキルと起業能力の向上を目的とした、ジンバブエへの393万米ドルの助成金を承認した。AfDBは声明で、「このプロジェクトの主な目的は、職業訓練、生産性の向上、市場とのつながり、特定の農業バリューチェーンにおける起業を通じて、若者と女性の雇用機会を増やすこと」だと述べた。「ジンバブエの若者と女性の雇用と生産性に必要なスキル」と題するこのプロジェクトは、生産性向上に不可欠なスキルの向上を目指しており、農業部門における技術・職業教育訓練（TVET）に重点を置く。AfDBはまた、インターンシップや職場実習を通じて仕事関連の学習を促進し、参加者の雇用可能性をさらに高める計画を強調した。（22日付ヘラルド紙1面）

・ジンバブエ投資開発庁、第3四半期に12億ドルの投資案件を認可

ジンバブエは今年第3四半期に12億ドル相当の投資を呼び込み、ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）から投資家に168件の新規認可が発行された。鉱業部門で最多の74件の認可が発行され、投資額は合計5億7,990万ドルと見込まれている。今年、ジンバブエは数十億ドル規模の投資を呼び込んでおり、これはジンバブエがビジネスのしやすさを保証していることの証左である。ZIDAのチナモCEOは第3四半期の報告書で、前四半期と比較して認可件数が9%増加したと述べた。また、「投資家がオンライン・ポータルを全面的に受け入れていることも喜ばしい。投資家がライセンスを取得して事業を行っている部門に関しては、鉱業部門が引き続き最も多くの投資家を集めており、エネルギー部門がそれに続いて

いる」と述べた。(23日付ヘラルド紙1面)

ZIDAは、今年第3四半期に認可されたプロジェクトの投資額は前年同期比66%減の11億7000万米ドルだったと発表した。投資額の減少は、経済環境の悪化により投資ライセンスの発行数が前年同期の180件から168件に減少したことによる。このような減少は、投資家の信頼の低下、ジンバブエの経済状況、または投資環境の悪化を反映している。第3四半期、ZiGは9月27日に44%下落し、マクロ経済の不安定化に対する新たな懸念が高まった。また、政府は税金や手数料を増額する計画を発表し、同時に複数通貨体制廃止の可能性を示唆した。(23日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

- ・ジンバブエへの航空便が3か月で19%増加

ジンバブエ国立統計局(ZimStat)の統計によると、ジンバブエの航空部門は、2024年第2四半期に国内のすべての空港で今年第1四半期と比較して航空便数が増加した。ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港は第2四半期のフライト数増加を牽引し、6,717便を運航し、第1四半期の5,659便から18.7パーセント増加した。534,720人の訪問者が空港を訪れ、前四半期と比較して9.3パーセント増加した。ZimStatは「この増加は主に、国際便と国内便の両方の増加によるものだ」と述べた。ジンバブエの観光産業は目覚ましい復活を遂げており、2024年上半期の国際到着者数は前年比27パーセント増加している。ZimStatによると、国際便は4月の2,632便から6月の2,827便に増加し、前月比で着実に増加している。「国際便の増加は、ビジネスと観光の両方の地域拠点としてのジンバブエの魅力が高まっていることを反映している」とZimStatは述べた。(23日付ヘラルド紙ビジネス1面)

- ・燃料税が鉱業部門に大きな負担

1リットルあたり0.005米ドルの新たな燃料税が、すでに厳しい税負担に苦しんでいる鉱山事業者の経営上の課題をさらに悪化させている。燃料税は、政府のプロジェクトのための追加収入を増やすことを目的としたもので、鉱業部門がさまざまなコストや規制上の負担に悩まされている時期に導入された。経費が膨らむ中、この税は一部の事業にとって限界点となる恐れがある。ジンバブエ鉱山会議所(CoMZ)によると、同国の鉱山事業者に対する税率は2024年には69%となり、すでにザンビア(60%)、コンゴ民主共和国(61%)、ガーナ(56%)、南アフリカ(44%)を上回っており、ジンバブエ企業の競争力に大きな負担をかけている。経済学者らは、新たな課税によりジンバブエでの事業コストが増加し、同国の競争力がさらに損なわれるだろうと警告した。また、この課税がインフレ圧力を引き起こす可能性があるかと警告している。(25日付インディペンデント紙1面)

- ・ジンバブエ中央銀行が市場に3200万ドルを投入

ジンバブエ中央銀行（R B Z）ムシャヤヴァヌ総裁は25日に発表した声明で、ZiG 通貨の安定と需給不均衡の解消を支援するため、過去3週間にわたり銀行間外国為替市場に約3,200万米ドルを注入したと述べた。この介入は、例年、夏の農作物の収穫期とホリデーシーズンに向けた準備が同時に行われることから、外貨需要が高まる年末の四半期に行われる。総裁は、「最近の市場介入により、中央銀行の銀行間市場への累計注入額は2024年10月だけで5,000万米ドルに達した」と述べた。（27日付サンデーメール紙2面）

・アフリカン・サン社、ゴルフ観光で宿泊客を獲得

ホスピタリティグループのアフリカン・サン社は、ゴルフ観光の機会を活用して自社の施設全体の稼働率を向上させる戦略を取っている。同社は、グループのサービスにゴルフ体験を組み込むことで、滞在中にレクリエーション活動を求めるレジャー旅行者とビジネス旅行者の両方を引き付けることを目標としている。このアプローチはゲストの体験を向上させるだけでなく、リゾートの素晴らしい景色や充実したアメニティを宣伝し、最終的には地元の観光部門の稼働率とアクティビティの向上につながるという。ゴルフコースを効果的に活用することで、ホテルは稼働率を高め、収益を上げ、忠実な顧客基盤を確立することができる。アフリカン・サン社は声明で「ビクトリア滝のサバンナで野生動物と一緒にゴルフをしたり、東部の高原で静かな休暇を楽しんだり、エレファントヒルズリゾートやトラウトベックリゾートへのゴルフ旅行は、きっと素晴らしいものになるだろう」と述べた。（28日付ヘラルド紙8面）

・2025年末までに9つの発電所が完成予定

ジンバブエのエネルギー情勢は、来年、9つの公共及び民間発電プロジェクトの稼働により一変する見込みである。これらのプロジェクトにより、全国送電網に2,690メガワット（MW）が追加され、停電が緩和される。全国送電網に電力を追加するプロジェクトには、インド企業ジンダルが開発中で来年12月までに完了する予定の800MWのワング再発電プロジェクトが含まれる。このプロジェクトにより、ワングにある6つの古いユニットすべてがフル稼働で送電網に戻る。現在は最適容量の半分以下で稼働している。さらに、8つの民間発電所が建設中である。ワングにある720MWのTitanプロジェクト、300MWのZhong Jin Heliプロジェクト、270MWのZZEプロジェクトは、来年末までに完成する予定である。他にも、グウェルの200MWのJinan発電所、ベイトブリッジの100MWのXintai発電所、チェグトゥウの100MWのAfrochine発電所、マンハイズの100MWのDingneng太陽光発電所、マミナの100MWのDingneng太陽光発電プロジェクトも稼働し、送電網に加わる予定だ。ZESAのガタ会長によると、これらのプロジェクトはすべて来年12月までに完成し、現在の1500MWの国内発電能力に4190MWが加わるという。（29日付ヘラルド紙1面）

- ・金の生産量は第3四半期に33%の急増

ジンバブエの金の独占的買い手であるフィデリティ・ゴールド・リファイナリー（RGR）のデータによると、ジンバブエの金の生産量は、2024年第3四半期に33%増加して10.3トンとなり、今年第2四半期の7.7トンから増加した。これにより、今年最初の9か月間の生産量は、前年同期の22.4トンから7.2%増加して24.1トンとなった。生産量の増加は、政府が金の納品時に課していた15%の付加価値税（VAT）を撤廃したことが主な原因である。金はジンバブエ最大の輸出収入源であり、政府は金の輸出量を2023年の30.1トンから今年は35トンに増やすことを目標としている。

（30日付ヘラルド紙ビジネス1面）